

第1回オープンシンポジウム

人口減少時代の希望と価値創造

～未来を担う声を聴く社会へ～

サマリーレポート



子どもコミッションイニシアティブ
KODOMO COMMISSION INITIATIVE

はじめに

日本総合研究所（以下、日本総研）は、先行き不透明で正解がない時代だからこそ、今を生きる人々や将来世代、自然環境などの観点から「ありたい未来」を考え続け、形にしていくシンクタンク・コンサルティングでありたいと願っています。

そして、この度、子どもの声を社会に反映させることが「人口が減っても住み続けたい、自由で豊かな国」へのヒントにつながると考え、有識者や実践者を招き、探求するシリーズ企画「人口減少社会の希望と価値創造～未来を担う声を聴く社会へ～」をスタートしました。

第1回目となるオープンシンポジウムは、2025年10月10日、東京大手町「3×3Lab Future」で開催され、子どもが生きる基盤を理解する手がかりとなる国内外の状況と、日本の人口変化を多角的な視点から俯瞰しました。

論点提起では日本総研 創発戦略センターチーフスペシャリスト兼 未来社会価値研究所長 村上芽が、人口減少社会に対する不安を乗り越える新しい発想を提言。次に、国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部長 藤井多希子氏より、人口減少で新しい価値創造が求められる今こそ、子ども視点で未来を考え、多様な力を結集していく必要性を提言いただきました。また、LINE ヤフー株式会社 Yahoo! きっず プロダクトオーナー 未来世代支援部 部長 小玉弘子氏から、サービス開発の過程で子どもの声を聴いてきた実践について紹介いただきました。そして、日本総研 理事経営研究センター長 山田英司が、次世代のための経営の仕組みを考える論点について整理しました。

パネルディスカッションは、「人口が減っても元気で自由でいるためには？」「未来を担う声を聴く社会」をテーマに行い、人口減少時代における希望の持てる社会の実現に向け、子どもを含む多様な主体の声を生かした価値創造と社会設計の必要性が改めて浮き彫りになりました。





日本総研 創発戦略センター チーフスペシャリスト
未来社会価値研究所長

村上 芽（むらかみ・めぐむ）

20年以上にわたり、投資や融資を通じて企業の環境や社会の取り組みを支援。専門・研究分野はSDGs、企業のESG調査など。「誰のために取り組んでいるのか」「実際にそれを担う人たちがどのように努力しているのか」といった「人」に対する関心を強め、現在は「子どもの権利とビジネスの関係」に着目している。

論点提起

「人口減少時代に希望を見いだすために—社会の未来を担う声を聴く重要性—」

「人口減少社会」という言葉は、人々に不安を想起させるものです。この論点提起では、一体何が不安ポイントなのかをクリアにしていきたいと思います。

まず、2009年1月1日時点で総人口がピークを示し、以降53年ほどかけて減少していく予測です。そのスピードの速さや、推計では減少の一途をたどる点が不安要素の一つです。また世界の人口変化と比較した日本の人口シェアの場合、日本の割合は減少し、例えば資源輸入国として「買い負ける」といった不安につながる可能性もあるかもしれません。

図1は、日本と欧州諸国、そして子育て先進国であるスウェーデンの出生数の推移を比較したものです。日本だけが50年間で4割弱に減少しているのに対し、他国ではほとんど変化がないように見えます。ただし欧州諸国、特にイングランド及びウェールズでは、近年母親が外国生まれの新生児数が増加していることが話題になっており、その数は図2で示すように全体の約3割に達しています。一方で、歴史や地理をより長いスパンで考えると、例えばイギリスは元々ケルト系の人々が住むところにローマ人やバイキングなどの人々が次々とやってきた経緯があります。このようなデータも、歴史と地理に基づいて見る必要があることが示唆されます。

5つの国・地域における出生数の推移(1975~2024)

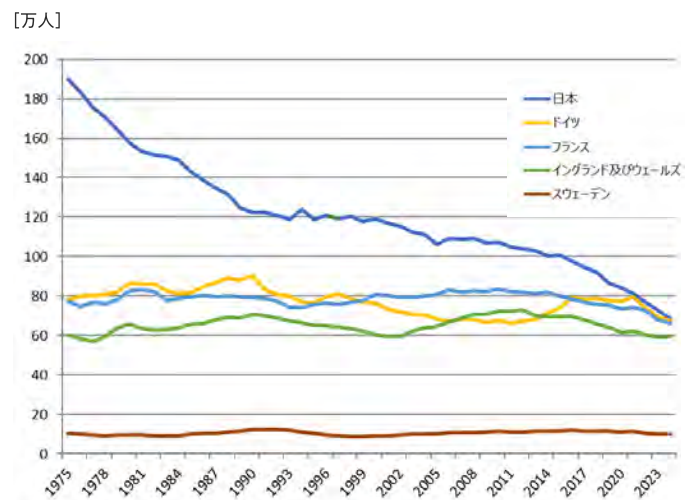
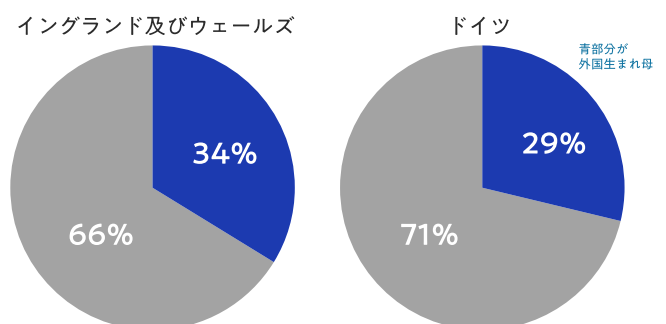


図1 5つの国・地域における出生数の推移

母親が外国生まれの新生児の割合(2024)

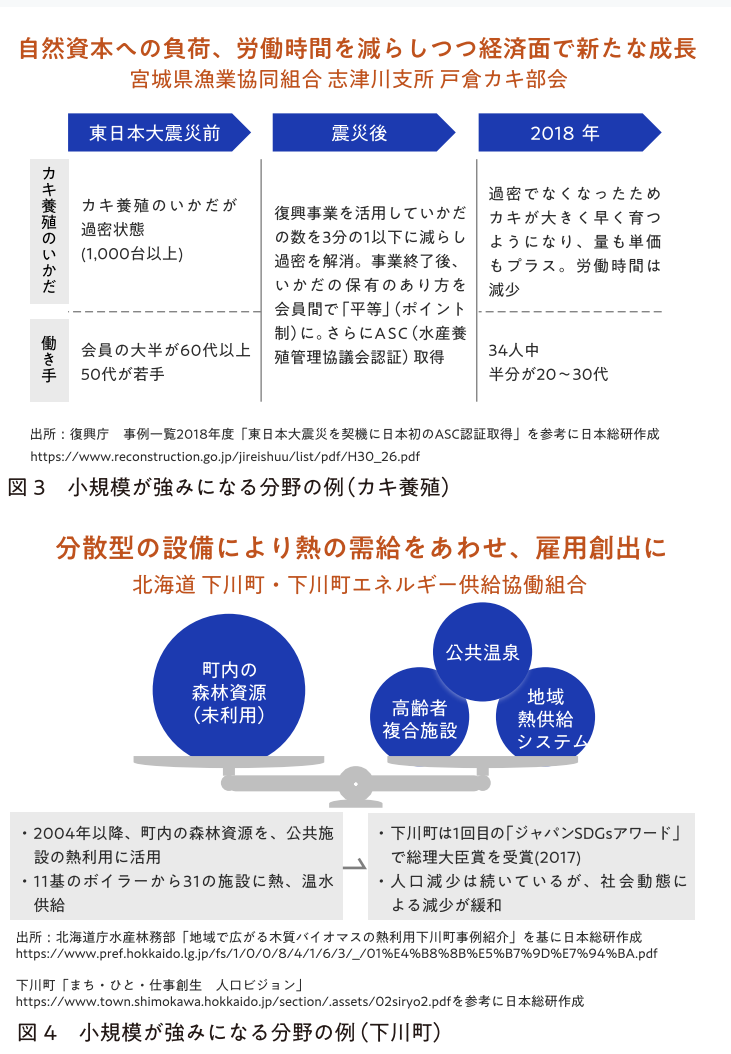


出所：総務省統計局、ドイツ連邦統計局、フランス国立統計経済研究所（INSEE）、英国国家統計局（ONS）、スウェーデン統計局（SCB）のデータに基づき日本総研作成

図2 母親が外国生まれの新生児

現在の経済社会の維持だけでなく、将来世代のための少子化対策を

上記のような不安ポイントがある中、日本総研は、「少子化が進み、人口が減り、経済力も低下する」といった不幸なイメージや暗黙の了解を、発想の大転換により前向きに捉えられないかと考えました。そして「誰のために少子化対策を行っているのか?」という問いを持ち、現在の経済社会の維持だけでなく、将来世代のために豊かなイメージを膨らませられないか議論を重ね、2つの結論に至りました。それは、「規模が小さいことと相性の良い分野がもっとあるのではないか」「子どもをステークホルダーとして、また主体として捉えることで、組織と個人、大人と子どもの関係性がもっとおもしろくなるのではないか」ということです。図3は、宮城県のカキ養殖の例です。震災復興事業を活用して思い切って過密状態だったいかだを減らしたところ、カキが元気に育つようになり、労働時間も短縮され労働力の若返りも図れたといいます。図4は、北海道下川町の例です。町の未利用森林資源をバイオマス資源として熱供給に活用し、町内の暖房需要などに充てました。SDGsで表彰されるなど非常に有名になった町ですが、人口減少は続いているものの、社会減が緩和されたことが観察されています。



「未来を担う声を聴く社会」へ向けての課題

最後に、国政選挙における立候補可能年齢についてです。18歳から可能な国が約3分の1、21歳からも約3分の1ありますが、日本は衆議院の場合、最も遅い25歳のグループになります。選挙の投票率も、高齢者の投票率の低下よりも若者の低下の方が大きい状況です。高齢者中心の意思決定がなされる社会であることが、さまざまなデータから見て取れます。

日本でも導入されつつある、子どもが意思決定プロセスに参加する制度

一方で「子どもの意見の尊重」という考え方が、実は日本にも制度として導入されつつあります。「子どもの権利条約」は世界で196カ国が批准している最大級の人権関連条約であり、その中に「子どもの権利4原則」が整理されています。これは「こども基本法」の基本理念にも反映されており、実際に子ども施策の策定時には国や自治体に対し、子どもたちの声を聴くことが義務づけられています。ただし、本来は行政だけでなく広く「大人」にとって、「子どもにとって最善の利益を考える」とことと「子どもの意見を聞く」ことを両立させる上で、子どもから聞いた話を十分に考慮し、どう生かすか責任が問われます。また、気候変動やデジタル社会の進展のように、社会全体が変わることによって子ども世代がどのような影響を受けるのかという集団としての課題も、非常に重要なポイントになります。新しいテクノロジーによって可能になったことと、それが成長期にある人々にどのような影響を与えるのかといったいまだ答えのない議論には、大人も積極的に参加すべきであり、皆で話し合うことに意味があると考えています。

国立社会保障・人口問題研究所
社会保障基礎理論研究部長

藤井 多希子（ふじい・たきこ）

民間企業で働いた後、大学院で地域人口学の博士号を取得。
中野区医師会や中野区役所で地域包括ケアの現場を経験。
2023年度から国立社会保障・人口問題研究所で地域人口、
特に市区町村別の人口推計に携わる。9月から社会保障全般
の基礎理論を担当。



人口の流動性と多様性

市区町村別人口増減率と、2050年の総人口指数予測から見える現状と課題

最初に、近年の人口減少の詳細をお見せしたいと思います。図1は2020年1月1日時点の総務省住民基本台帳データに基づいた5年間の人口増減率ですが、ほとんどの市区町村で人口減少過程に入っています。背景には、1970年代後半から日本全体の出生率が人口置き換え水準である2.1を大幅に割り込んでいることがあります。つまり親世代と同規模の人口を維持できないことが50年前から決定づけられており、現在の人口減少の主要因は「自然減」となっています。図2は、2023年12月に公表した市区町村別の人口推計結果で、2020年を100とした場合の2050年の指数を示しています。全国平均では17%の減少率ですが、最も人口減少率が高いのは秋田県で、約40%減と推計されています。図3では、同期間の「社会増減率」と比較してみました。すると10%以上減少している地域はまれで、社会増を示すピンク色の地域もまだ多く残っています。

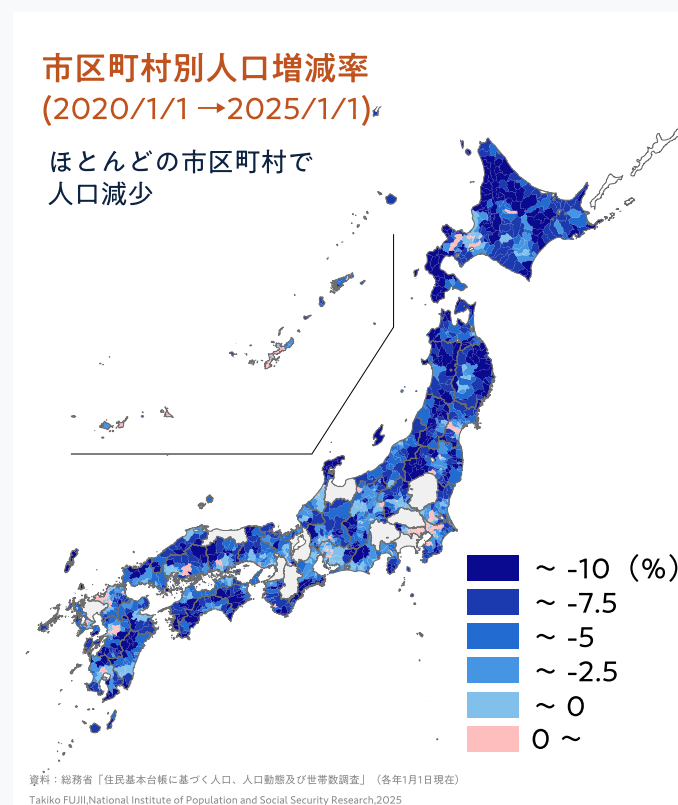


図5 2050年の市区町村別人口増減率

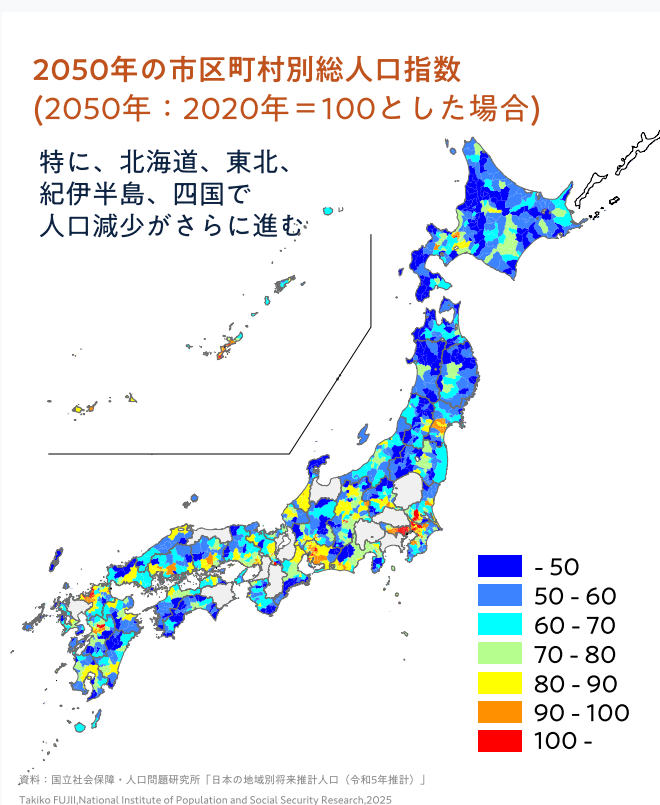


図6 2050年の市区町村別総人口指数

市区町村別自然増減率と社会増減率 (2020/1/1→2025/1/1)

人口減少の主要因は
自然減（死亡＞出生）

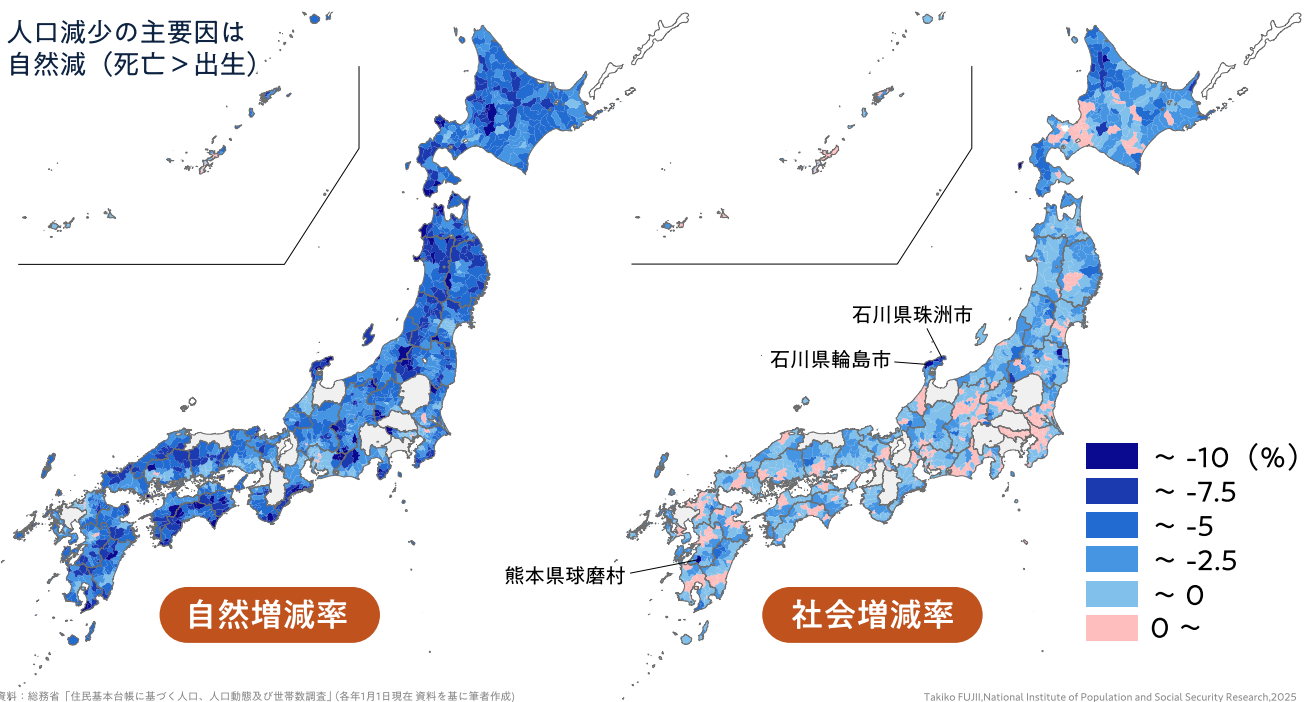


図7 市区町村別自然増減率と社会増減率の比較

医療の地域格差から見えてくる、地方で子どもを産み育てるハードル

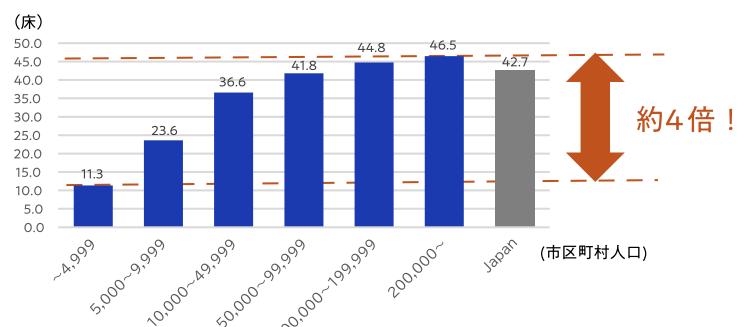
次に、現在の医療分野の地域格差を見てみましょう。人口規模が小さい地域と一番大きい地域では、病床数に4倍もの差があります。

また、病院勤務医数から見てみると、その差は15倍にまで広がります。都市部の大きな病院では標榜科目が多く医師も多いためであり、病床数だけでは見えない問題があることを示しています。さらに、過疎地域には小児科の病床が少ないのが現状です。現在の時点で医療・介護資源が不足している地域では、そこで子どもを産み育てられないというスパイラルに陥っていく可能性が考えられます。

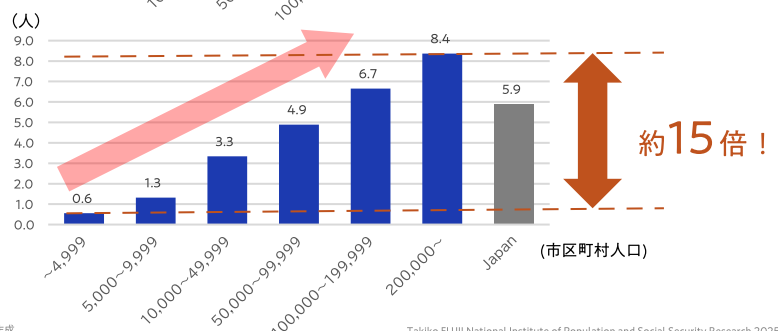
病床数、病院医師数
(65歳以上人口千対)

病床数

病床数0の自治体は
436(23.1%)



病院
医師数



資料：日本医師会総合政策研究機構「日医総研ワーキングペーパーNo.443」(令和2年4月) 資料を基に筆者作成

Takiko FUJII, National Institute of Population and Social Security Research, 2025

図8 病床数、病院医師数(65歳以上人口千対)

三大都市圏と地方の人口格差はどのように生まれたのか

このような人口規模の格差がどのように生じてきたのかを見てみたいと思います。現在「人口一極集中」と言われていますが、戦後、1973 年の第一次オイルショックまでは、今の比ではないほど三大都市圏への大規模な転入超過がありました。

しかし第一次オイルショック以降、大阪圏と名古屋圏では転入超過はそれほど見られません。東京圏は増減を繰り返していますが、これまでと比較すると実はそれほど大きくありません。

図 9 は日本全国の人口を 100% とした場合の三大都市圏、そして非大都市圏のシェアを示したものです。

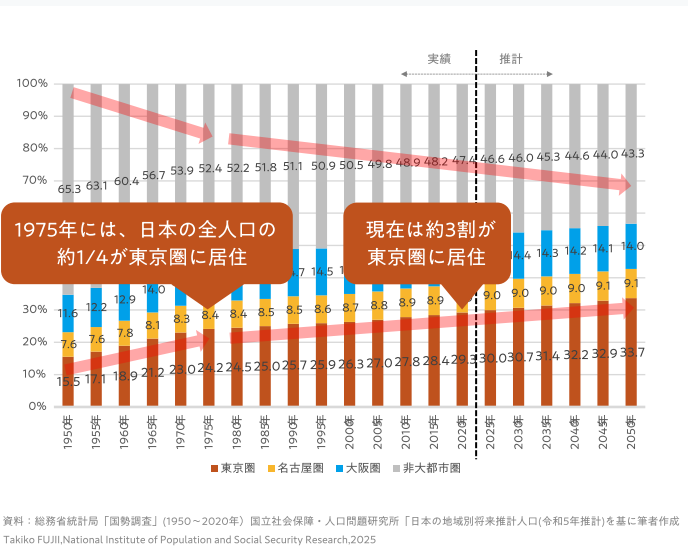


図 9 三大都市圏と非大都市圏の人口シェアの推移

1975 年には、全国の 4 分の 1 が東京圏に住むという状況になりました。団塊の世代が主に流入したので、その子ども世代で東京生まれ東京育ちの人口が急増した時期でもあります。現在では約3割が東京圏に居住していますが、この傾向は今後も続き、2050 年には約 33.7% が東京に住むことになるでしょう。

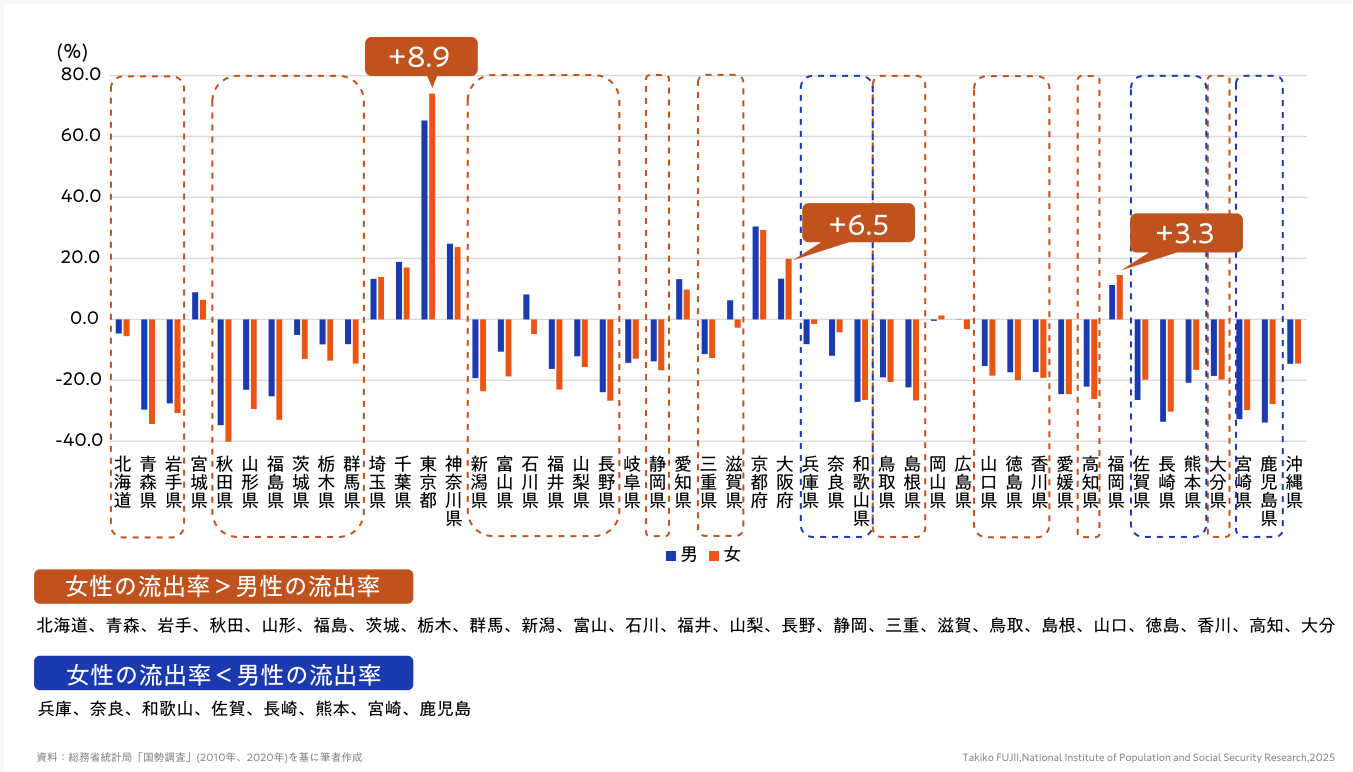


図 10 1996～2000 年生まれコーホート純流出入率の男女差

地方における若年女性流出の実際

多くの自治体が言及している若年女性の流出について、本当に減っているのか分析してみました。まだ論文にしていない研究なのですが、東北地方では、確かに近年になるほど女性の流出が激しくなっている傾向が見られました。一方で、北海道などの地域では、実は最近になるほど流出の幅が減ってきています。つまり、近年に限ると流出幅が減少している地域もあるのです。理由は今後の分析課題ですが、地域差があることは分かりました。

さらに男女差については、確かに東京では女性の流入が集中していました。大阪や福岡でも女性の流入が多くなっていました。そして東北地方では、女性の方が大幅に流出していました。また、日本海側と甲信越地方などでも女性の方が流出していました。一方で、近畿地方や九州地方の中には男性の方が流出する地域もあり、必ずしも女性ばかりが流出していると言えないことが分かりました。

人口移動が示すものを、パーソナリティの地域差から見つめる

最後に、こうした人口移動が一体何を示しているのかについて、吉野伸哉氏による都道府県レベルで心理学上の「ビッグファイブ」のパーソナリティを分析した研究を援用してご紹介したいと思います。

これは人間の性格をアンケートで分析し、主成分分析を行うと、外向性、協調性、勤勉性、神経症傾向、開放性の5つの因子が出てくるといいますが、都道府県によってかなり差があることが分かります。この差は人口移動の結果とも関連しています。

さらに、2022年に吉野氏が分析した、パーソナリティと人口移動の関係を図7にまとめました。18歳以上になってから首都圏に転居してきた人は、ずっと首都圏にいる人よりも「外向性」も「開放性」も高いことが分かります。一方で、外から首都圏に入ってきて、また外に出ていった人は、ずっと首都圏にいる人よりも「開放性」が高いことが分かりました。

この研究では、18歳以上になってから首都圏に転居してきた人は、ずっと首都圏にいる人よりも「外向性」、も「開放性」も高いことを指摘しています。そして、外から首都圏に入ってきて、また外に出て行った人もずっと首都圏にいる人より「開放性」が高いことが分かりました。

こうしたことから、人口の流動性が高い地域では、新しいものを生み出す力が高いという仮説を立てることができるのではないのでしょうか。

地方では人口流出を抑制する政策が頻繁に議論されますが、私はUターン、Iターン者や外国の方など移動者を大事にした方が、その地域にとってクリエイティビティの高い活動が生まれるのではないかと考えています。

未来のための新しい価値創造は、「子ども」視点から生まれる

最後に、子どものことを考えるということは、その地域の未来を考えることでもあります。そして、子どもを中心にとすると、今まで地域に興味がなかった人も含めて、地域の力を結集しやすくなります。

上述したように、多様な視点を結集することで地域のクリエイティビティは高まるだろうと予測されますので、新しい価値を創造するならば、子どもの視点から始めるべきだと思っています。

(注1) 出典：吉野伸哉 (2022) 「心理尺度のデータから見た性格 (パーソナリティ特性) の地域差」『学術の動向』27 巻 11 号、pp.12-17.

LINE ヤフー株式会社
Yahoo! きっず プロダクトオーナー
未来世代支援部 部長

小玉 弘子（こだま・ひろこ）氏



子どもたちの声を聴き、サービス全体に組み込んでいく

大人によってつくられた私たちの世界で、子どもたちが世界と接点を持つのは、主に学校や家庭。そこから外へとつながる機会が少ないのが現状です。「Yahoo! きっず」では、子どもたちに自分たちの壁の外にはさまざまな世界があることを伝えたいと願い、「次の世界をノックしよう」というメッセージを発信しています。例えば、社内で企画・開発・制作しリリースしている「オリジナルコンテンツ」では、性教育やダイバーシティといった社会課題解決に踏み込んだテーマを扱っています。リテラシーについても、お金や AI について学ぶ漫画などを提供しています。本年度の上半期には、AI フィルタリングを開発し導入することができました。不適切なコンテンツの判別精度が向上し、過度なブロックが減ったことで、提供する情報の品質が向上したと感じています。

また、子どもたちの声を聞くことにも注力しています。例えば日本ユニセフ協会や小学館と一緒に、子どもの声を可視化して発信していくコンテンツも提供しています。これらの制作過程では、子どもたち本人の声を必ず聴くようにしています。声の聴き方は主に2つ。1つは、プロトタイプをリリース前に提供し、子どもたちの意見を聴き、反映させた上でリリースすること。もう1つは、リリース後に使用感のヒアリングを定量的・定性的に行い、結果に基づいて改善・アップデートしていくことです。

子どもたちの声を聴き、それをサービス全体に組み込んでいくことは、チーム全員が心がけていることです。

「Yahoo! きっず」

1997 年、社会貢献事業の一環としてサービスを開始した、子ども向けポータルサイト。ミッションは「IT 技術を通じて、子どもたちの発見とチャレンジの扉を開く」。ビジョンは「IT で自らの人生を豊かにし、未来に向けた IT の健全な発展に貢献する」。

広告がなく、読み仮名がつけられる子ども向けの「検索機能」、WHO が提唱する「ライフスキル」の 10 項目に沿った「オリジナルコンテンツ」、そしてそれらを効果的に使用するためのキーボード機能などの「機能」の3つで構成されている。コンテンツ開発の過程では、子どもたちの意見を聴き、結果を反映させている。授業での使用率が高く、学校への出張授業も実施している。

日本総研 理事 経営研究センター長

山田 英司（やまだ・えいじ）

およそ 20 年間、経営組織のコンサルティングに携わる。注力テーマはグループガバナンス、M&A 戦略における PDM グループ経営、組織マネジメント、M&A、インフラ産業におけるグローバル戦略。2024 年まで日本総研未来社会価値研究所の副所長を務める。



次世代の社会と経営を考える

現在、図 11 で示すように、多くの企業が PBR（株価純資産倍率）を上げよう、時価総額を上げようという話をしていますが、これを時間軸の観点から分配構造を考えるとどうなっているのか、未来社会価値研究所で議論しました。

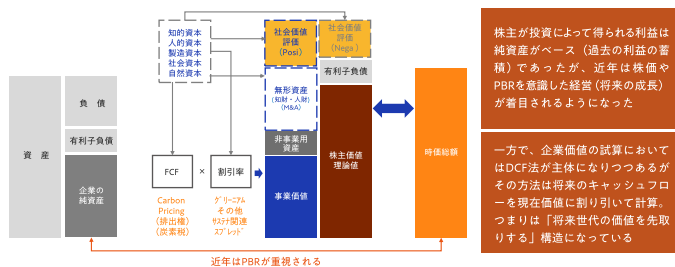
PBR という指標は、企業の純資産と株価を比較し、何倍かを示します。その計算方法には将来のキャッシュフローを現在価値に割り引いて取引するという考え方が含まれ、別の言い方をすると、まるで「将来世代の富を奪っている」かのような計算式なのではないかと感じています。

次世代に対して何を残すのか、開発投資といったものをきちんと定め、フリーキャッシュフローから引いてあげないと持っていくばかりになってしまいますが、この「最適解」が何なのかという問いには実はまだ答えがありません。この点は、未来社会価値研究所で深く考えていきたいテーマです。

「子どもの声を聴く」といった議論も、企業の組織や人事制度を変革しないと成立しない話だと考えています。そして、図 12 に見られるように 1990 年代から変わっていない日本の企業文化やシステムを変えられるのかということ、まさに今が正念場を迎えていると言えるでしょう。

現在の会社の仕組みのほとんどが、高度経済成長期にできた仕組みを引きずっています。この点を、どう考え、どう変えていくのが非常に重要な課題だと考えています。

企業価値と時価総額の関係



出所：日本総研作成

図 11 企業価値と時価総額の関係

合議制の脱却(1991)	能力主義の徹底(1991)	ハンコレス会社の出現(1991)
多角化パワー(1991)	余剰対策から人材共有(1992)	デジタルが企業を動かす(1995)
グローバル経営と日本本社(1992)	多様性で生産性向上(1992)	間接部門の効率化(1995)
戦える小さな本社(1993)	終身雇用の終焉(1993)	ホワイトカラーへ「生産革新」(1996)
資産収益率で事業評価(1993)	女性経視に愛想が尽きた(1994)	ERP 革命の秘密兵器(1996)
小さな親と強い子会社(1994)	企業のメンタルヘルス(1996)	地球環境に貢献する企業(1990)
カンパニー制で権限移譲(1994)	選抜と報酬のルール作り(1996)	暴走を防ぐ社外役員(1991)
加速するグループ再編(1995)	売上高至上からの決別(1993)	株主監視のガバナンス(1992)
M&A 世界標準経営(1996)	絞り込みの経営(1993)	社会貢献も業績上げてこそ(1992)
女性管理職の門戸(1990)	経営管理も連結ベース(1995)	事業としての社会貢献(1992)
子会社社長へミドル抜擢(1990)	IRR: 新たな投資基準(1995)	圧力強める機関投資家(1993)
「働きすぎ」の脱却(1990)	戦略情報システム(1990)	気温 1 度差のビジネス(1996)

出所：過去の顧客提案・ディスカッション資料の内容をもとに日本総研作成

図 12 1990 年代の日本企業の経営課題



パネルディスカッション

人口が減っても自由でいるためには？

藤 井：人口が減少したと言う場合、たいていは夜間人口ばかりが注目されますが、今では2 地域居住やテレワークなど暮らしの多様化が進んでいます。24時間をどこで過ごしているのかといった「活動人口」や「時間人口」という考えに基づいた新しい指標ができれば、地域はもう少し多様な表現ができるのではないかと考えています。

山 田：そうすると、地域間で競争に対する抵抗も大きくなりそうですね。未来はどうなっていくのでしょうか。

藤 井：さまざまな自治体の方々から言われるのが、「結局は地域間競争で、パイが決まっている中の取り合いではないか」という意見です。けれど一部の地域では、もう市区町村レベルで人口を取り合うような域ではなく、地域全体が沈んでしまう中で全体としてどう人口を維持し、出生数を増やしていくかという方向へ、発想が転換してきていると感じます。

小 玉：企業も変わらなければという点ですが、弊社は現在リモートワークが中心で、地方に暮らす社員も多くの一方、東京に籍を置いているため地方税は東京都に支払われている状態です。

藤 井：地方では若者の就職先を確保するため、企業、できれば大手企業に来てもらいたいという希望が多いですが、もしサテライトオフィスなどが生まれたら法人税は地方に欲しいという話もあると思います。一方で、若い労働人口がほしいと言うけれど、これからは生涯現役という人も増えていますよね。

村 上：また、人口規模で言えば、日本は2070年に人口が8700万人ほどになるというのが社会保障・人口問題研究所の推計ですが、世界 195ヵ国の中で人口 5000 万人以上の国は 30ヵ国しかありません。そう考えると、人口規模だけで見れば実はそれほど問題ではありません。関係人口という考え方もありますよね。どの人口に着目するかという点もあるかもしれません。

山 田：関係人口というと、山形の庄内地方に、中央資本で働いていた人が会社を辞めて水田の中にホテルをつくり、子育て支援もされているという事例を聞きました。都心からの移住者が地元民が驚くような新しい種を持ち込み、それをおもしろと感じる地元の若者、年配の方々が関わっていくという構図が生まれているそうです。この事例だけでなく、全国でそのような活動があるのではと思います。



藤 井：自治体も住民の意見をどんどん聞かなければいけないという意識が高まっているなと思います。協議会のようなものをつくって、その中に移住者も混ざっているなど、ユニークな取り組みをしている自治体もあります。

「未来を担う声を聴く社会」

村 上：「Yahoo!きっず」では子どもたちにさまざまなヒアリングをされているというお話が大変興味深かったです。その際、気をつけていることなどありますか？

小 玉：チーム全員で意識して取り組んでいることは、大人の当たり前の前提を捨て去った上で子どもたちと向き合うということです。学年や発達の経過によって向き合う姿勢を変える必要があると考え、子どもの意図をしっかりとくみ取れるよう、質問の仕方に細かく気をつけています。

村 上：それまで違う仕事をしてきた従業員の方々が、その役割を担うため練習されたりするのでしょうか？

小 玉：そうです。みんなゼロから学んで、積み上げて行っています。外部の専門家に依頼することもあります。小学生を対象にヒアリングを行うのは親御さんの同意などさまざまな制約があるため、社内に対応すること多いんです。

山 田：「何のために子どもの声を聴くのか？」で言えば、「子どもに企業の活動に参加してもらう」という視点もあるのかと。その際、成果をちゃんと子どもにしっかりと還元する仕組みをつくるのが重要なのかなと思います。

小 玉：企業が学校に訪問して、子どもたちが商品を考え、最終的に販売までする授業も行われているようですね。一方で親御さんからは、「子どもたちの方がリテラシーが高いから、何に気をつけたらいいかわからない」といった相談も多く受けます。実際、出前授業に行くと、AIなどの技術をすごく楽しそうに早く使いこなす子どもも多くて、大人よりできるのが現状です。

藤 井：将来世代の有望な声をどうやって聴いて、社会や企業に取り入れていくのかという点については、今の仕組みだと制度疲労が起きている可能性があるかもしれませんね。

山 田：このAI時代、多様性の管理はずいぶん楽になってきているはずです。ジェンダーは当然ですが、世代に関係なくパフォーマンスを発揮しやすい仕組みをつくるというのが、未来を考える上ですごく重要なのではないのでしょうか。

村 上：子どもに限らず「多様性をどう考えるか」ということが重要なキーワードだと思いました。デジタルが得意なのは全員とは言えないという視点も、大事ですね。

藤 井：中野区役所で福祉の仕事をしていたとき、制度のはざまに落ちてしまうような方々は、おそらく知能レベルで言えばグレーゾーンの方が多いと感じていました。統計学上の正規分布で考えれば、世の中に必ず14%ほどいらっしゃいます。

学校の教室にも必ずいるそうした子どもたちの権利が剥奪されず、安心して暮らせるようにという視点をみんなで持ちながら暮らす社会にならないと、セーフティーネットが生まれず自己責任論になりがちです。そこは気をつけなければいけないと思います。

(左より)

モデレーター

日本総研 創発戦略センター
チーフスペシャリスト
未来社会価値研究所長
村上 芽

パネリスト

国立社会保障・人口問題研究所
社会保障基礎理論研究部長
藤井 多希子 氏

LINEヤフー株式会社
Yahoo!きっずプロダクトオーナー
未来世代支援部 部長
小玉 弘子 氏

日本総研 理事 経営研究センター長
山田 英司





株式会社日本総合研究所

株式会社日本総合研究所は、生活者、民間企業、行政を含む多様なステークホルダーとの対話を深めながら、社会的価値の共創を目指しています。シンクタンク・コンサルティング事業では、パーパス「次世代起点でありたい未来をつくる。傾聴と対話で、多様な個をつなぎ、共にあらたな価値をつむいでいく。」を掲げ、次世代経済・政策を研究・提言する「リサーチ」、次世代経営・公共を構想・支援する「コンサルティング」、次世代社会・市場を創発・実装する「インキュベーション」を、個人間や組織間で掛け合わせることで、次世代へ向けた価値創造を強力に推進しています。

本件に関するお問い合わせ先

創発戦略センター

村上：murakami.megumu^{at}jri.co.jp

清水 :shimizu.kumiko^{at}jri.co.jp

メール送付の際は、^{at}を[@]に変更してください。

子ども コミッションイニシアティブ
KODOMO COMMISSION INITIATIVE